

令和4年度 第1回 宮崎県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時:令和4年 11月9日(水)10:00~11:00

場所:ホテルメリージュ 鳳凰の間

1 開会

2 宮崎労働局長あいさつ

3 議題

(1) 令和3年度公的職業訓練(離職者向け)の実施状況について

(2) 令和3年度公的職業訓練(離職者向け訓練以外)の実施状況について

(1)および(2)の議題について、宮崎県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部より、令和3年度の公共職業訓練、求職者支援訓練に係る受講者数、開講コースの充足率、就職率などの実施状況について説明を行った。

<質疑応答・意見交換>

・資料にある改善すべき方向性は、次年度の計画として反映されると理解したがよろしいか。
→来年度に生かす所存である。

・医療機関より人材不足について声があがっている。訓練のチラシ関係を県の出先等でも配布して、周知の幅を広げていただきたい。

・年代別のデータを把握していれば説明いただきたい。

→業界によって求める年齢層にはばらつきがみられる。ものづくりの離職者訓練については、ここ数年、年齢の高い方の応募が多くなってきている。

(3) 令和4年度職業訓練ニーズ調査結果について

宮崎労働局より、令和4年5月~8月に、県内7ヶ所のハローワークに求職申込を行っている方及びハローワークを利用された企業の方に実施した、職業訓練ニーズ調査(アンケート方式)結果について次のとおり説明を行った。

①求職者が希望する訓練内容では、全ての年代で、ビジネスマナーやPCの基礎に係る訓練ニーズが最も高く、企業からのニーズも最も高かった。

②求職者におけるものづくり系のニーズが、40代くらいから高まっている。

③昨年度と同調査と比較すると、企業側のIT関係の訓練ニーズが高まっている。

<訓練ニーズに係る意見交換>

・職業訓練を経験された方には、環境的にも体力的にも非常に職場に馴染めている方もあり、そういった面でも職業訓練の大きな役割があると感じている。

・ぜひ宮崎県の地域性を活かした職業訓練をお願いしたい。

・近年、技能士の高齢化、後継者不足、若者の技能離れといった大きな課題がある中で、大規模あるいは中規模の会社組織では人材が確保できても、一人親方の鳶、塗装、配管、

鉄筋等は厳しい状況である。

- ・学生の方のニーズとしては、IT 分野が非常に多く、IT 分野でも人手不足というところもあり、就職率も良い状況である。
- ・技術系等は仕事が厳しいというところで、学生の方からは敬遠されがちなどころがあるとも聞いている。
- ・企業からのニーズについて、特に建設関係から人手不足の声がよく聞こえてくる。
- ・新型コロナの影響によって、飲食サービス関係、ホテル関係は雇用が左右されている状況がある。
- ・構造的な人材不足で建設業、観光事業ではなかなか採用が難しいと聞いている。
- ・IT 関係では県外に就職される傾向が強いため、県内企業での人材確保が難しいという声も聞いている。企業ニーズ調査の結果を聞き、引き続き人材育成の充実を図っていく必要があると改めて感じた。
- ・外国人の学生について、今後、どういう風にどういう分野で生かすことができるのか情報収集を行いたい。
- ・宮崎県は県立高校生の県内就職率が非常に低く、県教育委員会としても県内就職率を高めるための様々な取組をしており少しずつ改善されつつあるが、どうしても県外の待遇の良い会社へ流れて行ってしまいうところがある。また、早期離職率も全国より高く、コロナ禍でインターンシップ等ができずミスマッチも多かったため、就職支援エリアコーディネーターを配置してミスマッチを防ぐ取組を行っている。
- ・デジタル人材の育成も課題である。
- ・新型コロナが3年ほど続いているが、最近では、製造業は仕事があるものの人が採用できないから仕事が受けられないといった話をよく聞いている。また、観光・宿泊関連業は、コロナによって非常に厳しかったが、観光客の増加等に併せて人材を採用しようとしても人手不足で採用できないとも聞いている。
- ・これから IT 関連や半導体関係といった仕事がどんどん増えていくのではないかという状況もある。

(4) 第1回中央職業能力開発促進協議会概要について

令和4年9月 30 日に開催された第1回中央職業能力開発促進協議会概要について説明を行った。

(5) 令和5年度宮崎県職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)について

第1回中央職業能力開発促進協議会の結果等を踏まえ、令和5年度宮崎県職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)について次のとおり提案及び説明を行った。

- ①就職率が高く、応募倍率が低い分野については、応募、受講しやすい募集、訓練日程の検討が必要であり、また、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。
- ②応募倍率が高く、就職率が低い分野については、求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要であり、また、ハローワークと連携した就

職支援の強化が必要である。

③求職者支援訓練の計画については、就労経験が少ない者等の就職困難者には社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効であるため、基礎コースの設定を推進し、実態を踏まえた計画の策定が必要である。

④委託訓練については、訓練期間や時期等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえた計画数の検討が必要である。

⑤デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題となっていることについては、職業訓練のデジタル分野への重点化が必要である。

⑥地域の特色を踏まえたコース設定については、宮崎の特性や人材ニーズを踏まえたコース設定の検討が必要である。

4 宮崎県商工観光労働部長閉会のことば

5 閉会

結論

○令和5年度宮崎県職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)は提案のとおり承認された。